

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社ボードルア

【英訳名】 baudroie, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富永 重寛

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台1丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー17階
(2023年12月18日から本店所在地 東京都港区赤坂九丁目7番1号
ミッドタウン・タワー37階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6807-4525

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 水島 圭祐

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台1丁目3番1号 麻布台ヒルズ 森JPタワー17階

【電話番号】 03-6807-4525

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 水島 圭祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	3,756,826	5,393,229	5,244,343
経常利益 (千円)	698,373	1,132,165	1,033,662
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は当期純利益 (千円)	511,385	766,690	793,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	511,385	766,690	793,970
純資産額 (千円)	3,426,125	4,300,006	3,714,683
総資産額 (千円)	4,882,485	6,195,570	5,227,584
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.63	48.38	50.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.97	47.90	49.63
自己資本比率 (%)	70.2	69.3	71.0

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.72	19.54

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、ALJOY株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当社グループは、「ITインフラストラクチャ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する行動制限や海外渡航制限が緩和されたことなどにより、経済社会活動の正常化が進んできました。

一方、足元ではウクライナ情勢に伴う地政学リスクの長期化や、原材料・エネルギー価格の高騰などにより、インフレ懸念が高まっております。これに伴い金融資本市場や景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。このような状況の中、IT社会は発展を続けており、デジタル技術の進展・普及に伴い企業の生産性向上や競争力強化を目的とした、IT・DX関連のニーズが高まっていることから、IT投資需要は堅調に推移しております。ITインフラストラクチャに特化した事業を展開する当社グループは、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,393,229千円(前年同四半期比43.6%増)、営業利益は1,136,092千円(前年同四半期比77.6%増)、経常利益は1,132,165千円(前年同四半期比62.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は766,690千円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して967,986千円増加し、6,195,570千円となりました。その主な要因は、自己株式取得のための預け金が508,054千円、のれんが272,774千円、売掛金及び契約資産が178,363千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して382,664千円増加し、1,895,564千円となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定含む）が227,789千円、短期借入金が41,900千円、未払法人税等が50,326千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して585,322千円増加し、4,300,006千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が766,690千円増加した一方、自己株式の取得により191,127千円減少したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,879,600	15,879,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,879,600	15,879,600		

(注) 提出日現在発行数には2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年10月31日 (注)1	10,200	7,937,200	1,236	600,939	1,236	550,939
2023年11月1日 (注)2	7,937,200	15,874,400	-	600,939	-	550,939
2023年11月1日～ 2023年11月30日 (注)1	5,200	15,879,600	137	601,076	137	551,076

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2023年10月11日開催の取締役会決議により、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより、株式数は7,937,200株増加し、15,874,400株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,924,200	79,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,927,000		
総株主の議決権		79,242	

(注)1 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。なお、この自己株式数は株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 1 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 2 当社所有の自己株式190株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。なお、この自己株式数は株式分割後の数値を記載しております。
- 3 当第3四半期累計期間において、2023年10月26日より自己株式の取得を行ったため、2023年11月30日現在の自己株式数は、72,490株となっております。なお、この自己株式数は株式分割後の数値を記載していません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,835	3,743,623
売掛金及び契約資産	731,990	910,354
預け金		508,054
その他	89,655	115,374
流動資産合計	4,747,481	5,277,406
固定資産		
有形固定資産	25,499	57,221
無形固定資産		
のれん	215,484	488,258
その他	72	
無形固定資産合計	215,556	488,258
投資その他の資産	239,046	372,683
固定資産合計	480,102	918,164
資産合計	5,227,584	6,195,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,498	17,132
短期借入金		41,900
1年内償還予定の社債	39,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	137,274	183,397
未払法人税等	227,690	278,016
賞与引当金	6,811	135,163
その他	707,484	665,147
流動負債合計	1,128,758	1,343,756
固定負債		
社債	23,000	9,000
長期借入金	361,141	542,808
固定負債合計	384,141	551,808
負債合計	1,512,900	1,895,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,361	601,076
資本剰余金	554,782	556,497
利益剰余金	2,558,702	3,325,393
自己株式	272	191,400
株主資本合計	3,712,574	4,291,567
新株予約権	2,109	8,438
純資産合計	3,714,683	4,300,006
負債純資産合計	5,227,584	6,195,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,756,826	5,393,229
売上原価	2,466,219	3,408,194
売上総利益	1,290,607	1,985,035
販売費及び一般管理費	650,867	848,943
営業利益	639,740	1,136,092
営業外収益		
助成金収入	60,545	2,440
受取利息	15	19
その他	704	17
営業外収益合計	61,265	2,477
営業外費用		
支払利息	2,632	5,585
支払手数料		743
その他		75
営業外費用合計	2,632	6,404
経常利益	698,373	1,132,165
特別利益		
保険解約返戻金	55,460	36,264
特別利益合計	55,460	36,264
特別損失		
事務所移転費用		22,592
特別損失合計		22,592
税金等調整前四半期純利益	753,834	1,145,836
法人税、住民税及び事業税	278,318	414,410
法人税等調整額	35,869	35,263
法人税等合計	242,448	379,146
四半期純利益	511,385	766,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,385	766,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	511,385	766,690
四半期包括利益 (内訳)	511,385	766,690
親会社株主に係る四半期包括利益	511,385	766,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、ALJOY株式会社の株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高		
差引額	400,000千円	400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	9,609千円	5,837千円
のれんの償却額	17,539千円	49,398千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式72,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が191,127千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が191,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス 一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,756,826
顧客との契約から生じる収益	3,756,826
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,756,826

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	合計
一時点で移転される財及びサービス 一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,393,229
顧客との契約から生じる収益	5,393,229
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,393,229

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円63銭	48円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	511,385	766,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	511,385	766,690
普通株式の期中平均株式数(株)	15,671,419	15,848,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円97銭	47円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	323,587	159,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年10月25日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記の通り実施いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 82,200株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 265,379,600円 |
| 4. 取得期間 | 2023年12月1日～2023年12月31日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行及びM&Aにおける活用、ならびにインセンティブ・プランでの活用等を目的として自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 340,000株(上限)
(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.14%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 7億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年10月26日～2024年1月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 上記に基づき取得した自己株式の累計(2023年12月31日時点)

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 154,500株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 456,507,000円 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社ボードルア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボードルアの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボードルア及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。